

「SBT認証・CO2可視化の重要性と 脱炭素ソリューション紹介」について

OZCaF紹介

背景

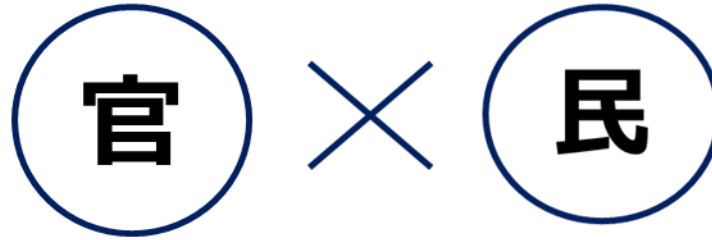
官民共創

大阪府公民戦略連携デスクと民間企業が、喫緊の課題として挙げられる気候変動問題（ゼロカーボン・脱炭素）に向けて、先導して取組みを推進する必要があるという思いからスタート。
2050年にカーボンニュートラルを達成するためには、行政と密に連携を取りながら推進していく必要があると考え、大阪府だけではなく、府内市町村をはじめ、環境省、経済産業省を巻き込んだ官民共創の取組みとして、官民でのSDGsビジネスプラットフォームとして設立に至った。（令和3年7月27日 設立）

信頼性・信用性

公共性

安定性・継続性



スピード感

社会変化への対応力

多様な資源

社会情勢
-ゼロカーボン-

●大阪・関西万博

EXPO2025 グリーンビジョン

（令和3年6月公開）：未来社会における環境エネルギー検討委員会



MEET ME AT
EXPO 2025!

2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）で発信していくべき万博会場におけるカーボンニュートラルの実現、エネルギーを最適化する技術、水素エネルギー技術の導入等、大阪・関西万博において目指すべき環境エネルギーのあり方やその方向性、具体的な技術分野について「EXPO 2025 グリーンビジョン」として策定。

「EXPO 2025 グリーンビジョン」にもとづき、2025年の万博開催に向けて環境エネルギー技術の実証・実装やスタートアップ企業の参画促進等、様々なプロジェクトを検討していく。

●地方公共団体の動き



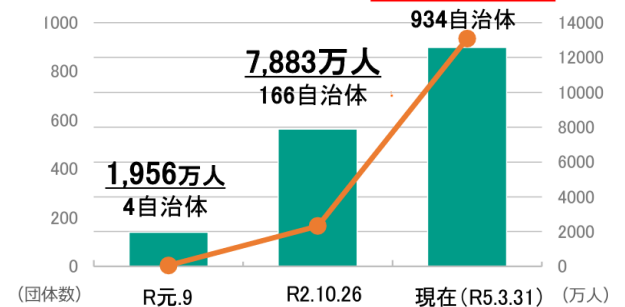
近年、脱炭素社会に向けて、2050年に二酸化炭素を実質排出量ゼロに取り組むことを表明した地方公共団体が増加。

大阪府内においても、大阪府及び府内21市6町が表明し、脱炭素に向けた取組みを推進している。

また令和4年度から環境省による脱炭素先行地域づくり事業と重点対策加速化事業に対して「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（R5年度予算案：35,000百万円）」による支援がスタート。

第一回目の脱炭素先行地域には26の市町村が、第二回目は20の市町村が選定された。

自治体人口・数の推移



※東京都・京都市・横浜市を始めとする934自治体（46都道府県、531市、21特別区、290町、46村）が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明。表明自治体人口約1億2,577万人

●OZCaF設立 周年記念フォーラム

共催：  経済産業省 近畿経済産業局  環境省 近畿地方環境事務所  大阪府

1-3周年

◆ご講演者



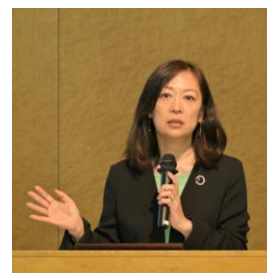
大阪府知事 吉村 洋文 氏



大阪府議会 森 和臣 議長



大阪府 CIO兼スマートシティ戦略部
坪田 知巳 部長



一般社団法人CDP
Worldwide-Japan
松川 恵美 氏

◆今までの登壇者

- ・経済産業省 イノベーション環境局
- ・経済産業省 近畿経済産業局
- ・環境省 地球環境局
- ・環境省 近畿地方環境事務所
- ・大阪府 環境農林水産部
- ・大阪府 公民戦略連携デスク
- ・大阪府 スマートシティ戦略部
- ・堺市
- ・一般社団法人CDP Worldwide-Japan
- ・WWF ジャパン 自然保護室

- ・株式会社rtv
- ・株式会社F.C.大阪
- ・大阪商工信用金庫
- ・関西電力株式会社
- ・CRIF Japan株式会社
- ・小島サステナブルフィッシャリーズ株式会社
- ・株式会社ディエスジャパン
- ・東武トップツアーズ株式会社
- ・(株)バックキャストテクノロジー総合研究所
- ・株式会社ハックベンチャーズ
- ・株式会社レックスホールディングス

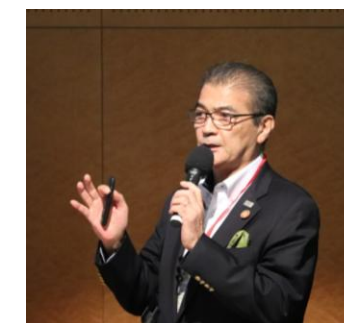
4周年

日時：2025年8月25日（月）

場所：大阪産業創造館



環境省 勝目 康 環境大臣政務官



一般社団法人気候変動イニシアティブ
加藤 茂夫 氏

◆登壇者

- ・経済産業省 近畿経済産業局
- ・環境省 近畿地方環境事務所
- ・大阪府 環境農林水産部
- ・大阪府 公民戦略連携デスク
- ・大阪府 スマートシティ戦略部
- ・一般社団法人気候変動イニシアティブ（JCI）

<理事企業のご紹介>

- ・常務理事 株式会社ディエスジャパン
- ・理事 株式会社UPDATER
- ・理事 東京海上日動火災保険株式会社
- ・理事 株式会社レックスホールディングス

参加者：約150名

●各エリアの商工会議所等と連携をして、脱炭素セミナーの実施

商工会議所等の会員企業(中小事業者)に向けて、脱炭素経営に関するセミナーを実施。

近畿経済産業局、近畿地方環境事務所、大阪府等と連携をしながら、脱炭素におけるリスクや今後の脱炭素経営における重要性等について説明。中小事業者へCO2排出量の見える化を推進し、脱炭素化に向けた取組みのさらなる加速を目的とする。



<令和6年度 開催>

- 大阪府
- 堺市
- 堺商工会議所(泉大津・和泉・高石商工会議所連携)
- 東大阪商工会議所
- 守口門真商工会議所
- 豊中商工会議所(箕面商工会議所、能勢町・豊能町商工会 連携)
- 高槻商工会議所(茨木・摂津・守口門真・八尾・大東商工会議所 連携)
- 岸和田商工会議所(貝塚・泉佐野商工会議所 連携)
- おおさかATCグリーンエコプラザ実行委員会
- 大阪信用金庫
- 堺電気工事協同組合
- 関西ネジ協同組合
- 関西防水管理事業協同組合
- (公社)ひょうご産業活性化センター

<令和7年度 開催>

- 門真市
- 堺市
- 茨木商工会議所、高槻商工会議所、摂津商工会
- 北大阪商工会議所(枚方・寝屋川・交野商工会議所連携)
- 堺・泉大津・和泉・高石商工会議所
- 富田林商工会
- 大阪市環境経営推進協議会
- 大阪府中小企業同友会
- 関西広域連合
- 岸和田夢見が丘まちづくり協議会
- おおさかATCグリーンエコプラザ実行委員会
- JETRO(独立行政法人日本貿易振興機構)
- 奈良県地球温暖化防止センター&商工会議所

01

重要性の理解

- 国際社会が抱える喫緊の課題
- GHG排出削減の重要性の高まり
- 社会からのプレッシャーが拡大

02

現状把握

- 2050年CO2排出実質ゼロの目標設定
- 目標との距離感を把握し、具体的な活動計画を立てることができない

03

対策

- 現状の改善の積み重ねだけでは、目標の達成は難しい
- 中長期での抜本的な削減のための対策が必要不可欠

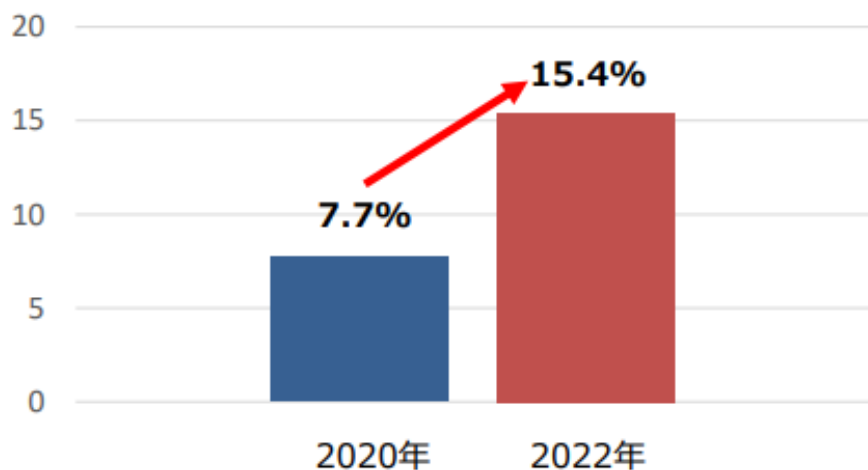
3つのキーワードで産学官民が連携し、
DX・GX を推進し、脱炭素社会の実現に向けて
先導的な役割を果たすことが必要

脱炭素社会の動向

- 足元では、取引先から排出量計測・カーボンニュートラルへの協力を要請された中小企業の割合が2020年から倍増(25.7%)するなど、CNに向けた波が徐々に顕在化。
- 特に近年では、環境取組に関するアンケート等の意識調査だけでなく、「CO2排出量の可視化」「削減目標の設定や環境認証の取得」等の具体的な取組を要請するケースが増加。

我が国中小企業が取引先からCN要請を受けた割合

- ✓ 取引先から排出量計測・CNへの協力を要請された割合:
2020年7.7% ⇒ 2022年15.4%へ倍増
(55万社程度と推計される)



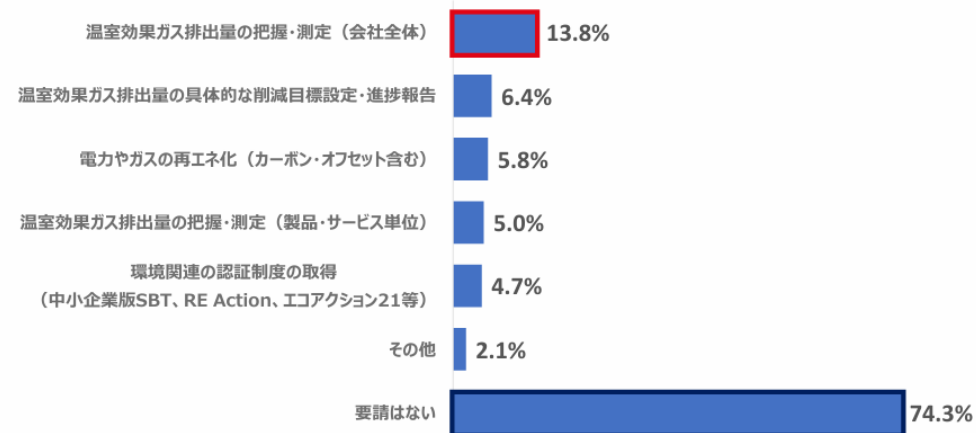
[出典] 中小企業白書2023

2. [調査結果④] 脱炭素に関する取引先等からの要請

⑤

- 中小企業の4社に1社(25.7%)が脱炭素の取り組みについて取引先から何らかの要請を受けている。(※「要請はない」: 74.3%)
- 「温室効果ガス排出量の把握・測定」を求められている企業は13.8%。

【複数回答】 n=2,139



日本・東京商工会議所 「中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査」(2024)

[出典] 2024年日本・東京商工会議所: 中小企業の脱炭素推進に向けた現状と課題

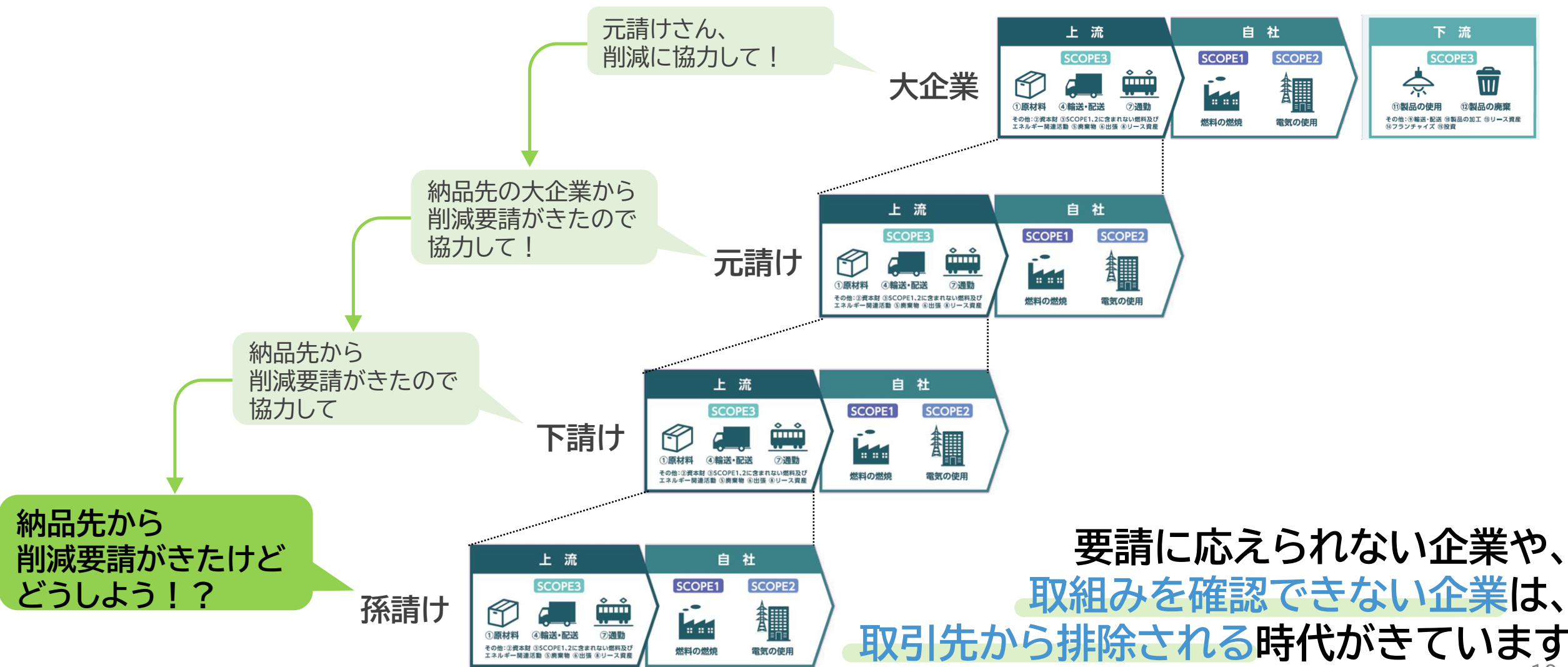
- サプライチェーン排出量(事業者自らの排出だけでなく、事業活動に関係するあらゆる排出を合計した排出量)の削減が、SBTでは求められる
- サプライチェーン排出量 = Scope1排出量 + Scope2排出量 + Scope3排出量



○の数字はScope3のカテゴリ

- Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)
- Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
- Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

脱炭素・CO2排出量の削減は、他人事ではありません



CO2排出量に応じた課金や罰金を負担しなければならないリスク
サプライチェーンでの既存取引が継続できないリスク



いち早くCO2排出量の算定・削減に取り組む周知することで、
他社との差別化や新規取引に繋がるチャンス

CO2排出量を算定すること、自社の取り組み姿勢を示すことが重要

あらゆるステークホルダーが、企業の『脱炭素経営への姿勢』を評価

脱炭素経営に積極的な会社は業績も良くなるといわれているが、この会社の取組み状況は、どんなかな？



金融機関

脱炭素経営に積極的な会社は公共事業の入札や補助金の申請で加点して支援しよう



行政機関

品質・性能が一緒なら、より脱炭素経営に積極的な会社の商品やサービスにお金を払いたい



顧客・消費者

脱炭素経営に積極的な会社には将来性を感じるので、就職したい



学生・新規採用



ステークホルダーからの
要請に応えるため



自ら脱炭素経営に取り組む
「選ばれる企業」になるため

**SBT認定を取得し、自社の脱炭素取組を
アピールする企業が増加！**

SBT認定について

SBTとは、Science Based Targets(科学根拠に基づく目標設定)の略称



企業が設定する温室効果ガスの削減目標が、
パリ協定が求める水準と整合していることを国際機関が認定する制度



SCIENCE
BASED
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

脱炭素認定「SBTi」、国内企業が2000社超参加 中小多く5年で20倍

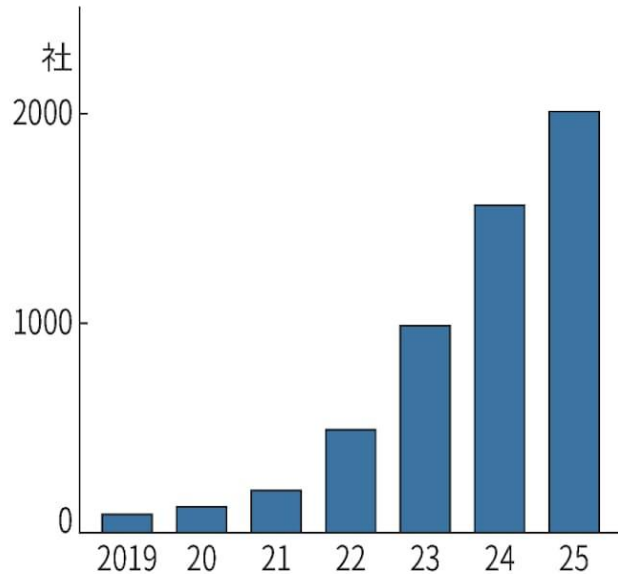
2025/10/8 5:00 | 日本経済新聞 電子版

企業の温暖化対策目標を認定する国際機関「SBTi」に参加する国内企業が急増している。足元で2000社を超え、約5年間で20倍になった。中小企業が8割を占め、製造業を中心に供給網全体で脱炭素に取り組む動きが活発になっている。業種によっては参加が少ない部分もあり、認定取得を巡って業種間格差が広がる可能性もある。

SBTiはScience Based Targets Initiativeの略称で、国連機関などによって2015年に設立された。企業の削減目標について、気候変動の国際枠組み「パリ協定」に沿った科学的根拠に基づくものかを検証し認定している。製品流通後や取引先を含めた排出量「スコープ3」への対応などが要件で、目標設定の世界標準として注目する投資家が多い。

[出典]日本経済新聞: <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC0249D0S5A001C200000/>

SBTi参加企業は増えている



(注) 19~24年は年度末、25年は10月時点
(出所) 環境省、WWFジャパン

- 国内の認定企業が2000社を超え、5年間で20倍に。
- 中小企業の認定が急増、大手企業らが取引先を選ぶ際の評価指標にSBTへの参加を取り入れ始めたことも起因。
- サプライチェーン全体のCO2排出量に関する情報開示の義務化が決まっており、今後ますます重要性が高まる。
- 認定取得が遅れる業界はグリーンウォッシュと批判されるリスクも。



「環境保護の認定」だけでなく「企業価値向上の認定」として注目

●主な環境認定に係る費用等(従業員数100人規模を想定した場合の目安)

	中小企業版SBT	エコアクション21	ISO14001
初回認定費用	約20万円 (認証・登録期間は5~10年)	約30万円 (認証・登録期間は2年)	約160万円 (認証・登録期間は3年)
維持費用	<ul style="list-style-type: none"> ・審査費用：無料 ・更新費用：約20万円/5~10年 	<ul style="list-style-type: none"> ・審査費用：約10万円/年 + 審査員の交通費、宿泊費 ・更新費用：約10万円/2年 	<ul style="list-style-type: none"> ・審査費用：約50万円/年 + 審査員の交通費、宿泊費 ・更新費用：約80万円/3年
維持作業	HP等での自主的な進捗開示	運用状況について 書面および現地審査	運用状況について 書面および現地審査
規格・認定の制定者	SBTi (国際認定)	環境省 (国内規格)	国際標準化機構 (国際規格)
認定内容	自社が排出しているCO2排出量、 および削減目標の開示	環境マネジメントに係る 社内体制や手続きの仕組みを構築	環境マネジメントに係る 社内体制や手続きの仕組みを構築

明確な数字目標を公表するSBT認定は効果的な情報発信が可能であり、外部からの評価につながりやすい

●大企業からサプライヤーへのSBT目標の設定要請

- SBT認定企業はScope3の削減目標も設定する必要があり、中には、その目標として**サプライヤーにSBT目標を設定させる**ことを掲げるSBT認定企業も存在する。
- SBT認定を取得すれば、これらの**取引先からの要望に対応**できる。

(Scope3の削減目標として、サプライヤーへのSBT目標設定を掲げるSBT認定企業一覧)

企業名	セクター	目標		
		Scope	目標年	概要
大和ハウス工業	建設業	Scope3 カテゴリ1	2026年	購入先サプライヤーの90%にSBT目標を設定させる
第一三共	医薬品	Scope3 カテゴリ1	2025年	主要サプライヤーの70.6%に削減目標を設定させる
ナブテスコ	機械	Scope3 カテゴリ1	2025年	主要サプライヤーの70%に削減目標を設定させ、2030年までにSBTを目指した削減目標を設定させる
大日本印刷	印刷	Scope3 カテゴリ1	2025年	購入金額の90%に相当する主要サプライヤーに、SBT目標を設定させる
イオン	小売	Scope3 カテゴリ1	2021年	購入した製品・サービスによる排出量の80%に相当するサプライヤーに、SBT目標を設定させる
ジェネックス	建設業	Scope3 カテゴリ1	2024年	購入した製品・サービスの排出量の90%に相当するサプライヤーに科学に基づく削減目標を策定させる
コマニー	その他製品	Scope3 カテゴリ1	2024年	購入した製品・サービスによる排出量の80%に相当するサプライヤーに、SBT目標を設定させる
武田薬品工業	医薬品	Scope3 カテゴリ1, 2, 4	2024年	購入した製品・サービス、資本財、輸送・配送（上流）による排出量の80%に相当するサプライヤーに、SBT目標を設定させる
国際航業	空運業	Scope3 カテゴリ1, 2	2026年	購入した製品・サービス、資本財による排出量の65%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる

●大企業からサプライヤーへのSBT目標の設定要請

企業名	セクター	目標		
		Scope	目標年	概要
浜松ホトニクス	電気機器	Scope3 カテゴリ1	2026年	購入した製品・サービスによる排出量の76%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる
朝日ウッドテック	その他製品	Scope3 カテゴリ1	2027年	購入した製品・サービス、輸送・配送（上流）による排出量の80%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる
ロッテ	食料品	Scope3 カテゴリ 1, 2, 4	2027年	購入した製品・サービス、資本財、輸送・配送（上流）による排出量の80%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる
ルネサス エレクトロニクス	電気機器	Scope3 カテゴリ1	2026年	購入した製品・サービスによる排出量の70%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる
ソニーグループ	電気機器	Scope3 カテゴリ1	2025年	購入した製品・サービスによる排出量の10%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる
REINOWA ホールディングス	電気機器	Scope3 カテゴリ1	2026年	カテゴリ1（購入した製品・サービス）を対象とした排出量の76%に相当するサプライヤーのSBTの目標設定をさせる。
AGC	ガラス・土石製 品	Scope3 カテゴリ1 カテゴリ3	2027年	購入した商品とサービス、および燃料とエネルギー関連の活動を対象とした排出量で、サプライヤーの30%に科学に基づく目標を設定させる。
DIC	化学	Scope3 カテゴリ1	2027年	購入した商品やサービスをカバーするサプライヤーの80%に、2027年までに科学的根拠に基づいた目標を設定させる。
ブリヂストン	ゴム製品	Scope3 カテゴリ1	2026年	購入した製品・サービスに関わる排出量の92%に相当するサプライヤーにSBTの目標を設定させる。
積水ハウス	建設業	Scope3	2027年	購入した製品・サービスによる排出量の65.8%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる
野村総合研究所	ソフトウェア・ サービス	Scope3	2023年	排出ベースで、サプライヤーとベンダーの70%にSBT目標を設定させる
旭化成ホームズ	建設業	Scope3 カテゴリ1	2027年	購入した製品・サービスに関わる排出量の72%に相当するサプライヤーにSBTの目標を設定させる。

SBT認定の取得等による、脱炭素経営でつくる新たな強み

競争力の強化



サプライヤーにCO2排出量の可視化および削減を求める企業に対する**自社の訴求力向上**を実現できます。既存取引先との関係性強化だけでなく、**新規取引先の獲得**も期待できます。

優遇税制・低利融資



SBT認定を取得していれば、環境省や国土交通省等の**官公庁が実施する入札・補助金申請時に加点**されるケースが増えています。また、削減計画を立てて実行すれば**税制や融資面で優遇措置**を受けられる可能性があります。

ブランド価値が向上



CO2排出量の可視化をはじめとする脱炭素経営への積極的な取り組みがメディアに掲載され世間に注目されれば**自社の認知度やブランド価値の向上**につながります。

コスト↓・生産性↑



エネルギー効率の改善や省エネ・省資源の意識が社内で高まり、**財務上の改善効果**も図れます。

社員のモチベーション向上や人材獲得力の強化



「この会社で働きたい」と意欲を持った**人材を集める効果**が期待される。

サステナビリティ・リンク・ローン等の融資を受けられる機会が拡大します

サステナビリティ・リンク・ローン

借り手が環境問題や社会的課題の解決に向けたサステナビリティ活動に関する定量的な目標を設定し、達成することを奨励するローン。

SBT認定取得をもとに資金調達を行った事例も

MIZUHO Sustainability Action 2022年1月31日
株式会社みずほ銀行

株式会社北拓に対する「みずほサステナビリティ・リンク・ローン PRO」の契約締結について

株式会社みずほ銀行（頭取：藤原 弘治、以下「みずほ銀行」）は、本日、株式会社北拓（代表取締役社長：吉田 中かり、以下「北拓」）との間で「みずほサステナビリティ・リンク・ローン PRO」（※1）の契約を締結しました。「中小企業版 SBT 認定」（※2）に係る目標達成を SPT（※3）としたサステナビリティ・リンク・ローンによる資金調達は、国内で初めてです（※4）。

サステナビリティ・リンク・ローンは、借り手のサステナビリティ方針・戦略と連携したサステナビリティ目標を設定し、金利などの借入条件をサステナビリティ目標達成に連動させることで、借り手に目標達成に向けたインセンティブを与え、環境・社会面において持続可能な経済活動及び経済成長を促進し、支援することを旨とするものです。

「みずほサステナビリティ・リンク・ローン PRO」は、国際的な原則である「サステナビリティ・リンク・ローン原則（SLRP）」に基づき、みずほ銀行が独自に開発したフレームワークにより組成する「サステナビリティ・リンク・ローン」です。みずほ銀行が開発し、内製化したフレームワークは、第三者評価機関である株式会社格付投資情報センター（R&I）から「サステナビリティ・リンク・ローン原則」への適合性についての第三者意見（※5）を取得しています。

本件は、「当社のカーボンニュートラル」を中長期的なサステナビリティ目標として設定し、目標達成への段階的な取り組みとして「中小企業版 SBT 認定」に係る目標達成を SPT としています。本融資期間中における SPT 達成状況に応じて金利条件が変動するインセンティブを付与しています。

北拓は、「再生可能エネルギーの普及をメンテナンスの技術を通じ拡大させ、未来の子供たちの為に邁進する企業」を企業理念に掲げ、再生可能エネルギーの普及に向け風力発電・太陽光発電のオペレーション、メンテナンスに関わる多角的な事業に取り組んでいます。特に近年は、国内最大級の洋上風力案件である響灘洋上風力発電プロジェクトにおいて、当社含むコンソーシアムが優先交渉者として選定されました。当該プロジェクトは、洋上風力発電の普及に繋がりが、日本国内の電力安定供給と再生可能エネルギーの普及に貢献できるものです。

SBT認定を取得すると、SBTのロゴを名刺やHPに掲載することができます



F.C. OSAKA OFFICIAL WEBSITE

試合結果・日程 チケット パートナー

クラブ情報 選手・スタッフ スケジュール MOVIE アカデミー・スクール ファンクラブ

トップページ > 新着情報 > 「カーボンニュートラルアクション・プラン」国内初プロスポーツクラブ SBT認定取得のお知らせ

NEWS

ニュース

「カーボンニュートラルアクション・プラン」国内初プロスポーツクラブ SBT認定取得のお知らせ

2022年10月14日

FC大阪はプロスポーツクラブとして脱炭素社会を目標とし、業務提携している株式会社バックキャストテクノロジー総合研究所の協力の下、同社が開発、提供する会計情報等からCO2排出量の算定や削減効果測定を可視化するシステム「環境橋（ウェブサイト <https://bct2050.com/sustainability/>）」を用いて組織運営(株式会社FC大阪)、試合運営（選手の移動や観客の移動、チケットやグッズ販売を含む）の全般に渡るCO2排出量の算定、可視化を実施し、その結果を用いて策定した「カーボンニュートラルアクション・プラン」に基づき、SME版SBT認定を申請し、この度、国内初プロスポーツクラブでSBT認定を取得しましたことをお知らせいたします。



SBT認定を取得していると、官公庁や自治体が実施する入札・補助金案件によって申請時に加点されます。

- SBT認定を取得していると、東京都や国土交通省が実施する土木工事の入札において加点評価されるケースが増えています。
 - 環境省が実施する多数の補助事業申請時に、加点評価が得られます。
- (「工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業(SHIFT事業)」「ESGリース促進事業」「建物における太陽光発電の新たな設置手法活用事業」等々)

近畿地方整備局における 工事の入札・契約について

<https://www.kkr.mlit.go.jp/gijyutu/sougouhyouka/kouji/index.html>

4) 受発注者の負担軽減を図る取り組み

■ 技術提案評価型【⑬段階的選抜方式】

- 建設業の労務賃金改善に関する取り組みを推進すべく「労務費見積り尊重宣言」を公表、誓約書を提出した企業に対して加点する試行を実施
- 2050年のカーボンニュートラルに向けて、政府全体で様々な取組が進められていることとあり、脱炭素社会を目指す中で、インフラ分野の役割も大きく、1次審査の企業評価において「カーボンニュートラルに関する取組実績」を評価

分類	評価基準	配点	選抜
一次審査	WLB関連認定制度の認定の有無	1	3 6者
	企業の施工能力 「労務費見積り尊重宣言」の有無【試行】	1	
	カーボンニュートラルに関する取組実績【試行】	1	
	技術提案 指定テーマ1(※2)	20	20
追加選抜枠(※1)	段階的選抜工事における一次審査での非選抜回数	3	5 2者
	過去5年間の近畿地整発注における同種工事の受注件数	2	

※1 追加選抜枠は、7位以下の企業に加点

二次審査	技術提案 指定テーマ1(※2)	20	65
	指定テーマ2	40	
	費上げ評価	4	
	WLB関連認定制度の認定の有無	1	

※2 一次審査の評価結果をそのまま準用

「労務費見積り尊重宣言」の有無

競争参加資格申請書及び一次審査に関する資料の提出期限の日に、労務賃金改善に関する取り組みの有無を確認
①「労務費見積り尊重宣言」を決定・公表した事実が確認できる資料を提出
②労務費(労務賃金)を内訳明示する旨を記した誓約書を提出
①②両方を満たす場合のみ加点する。

カーボンニュートラルに関する取組実績

燃費性能に優れた建設機械を用いた工事の施工実績又はSBT認定取得企業の証明の確認
【評価事例】
・低炭素型建設機械燃費基準達成建設機械を用いた工事の実績
・企業が設定する温室効果ガス排出削減目標を認定機関が認めたもの

大阪府HPでは、公共調達等での事業者選定にあたり、SBT認定等の脱炭素評価を実施する旨を公表(2026/1/23)

大阪府公共調達等における脱炭素評価の基本方針

背景

- 気候変動対策（脱炭素）の視点を織り込んだ「脱炭素経営」への関心が高まってきており、サプライチェーン全体での脱炭素技術の導入や、目標設定・体制整備による第三者機関認定等を取得する動きが強まっている。
- 大阪・関西万博では、低炭素材料や次世代燃料等の様々なカーボンニュートラル（CN）技術が実証された。今後、こうした技術が民間事業者等において脱炭素の目標達成に向けて積極的に活用されることでCNをはじめ持続可能な社会（サステナブルな社会）の実現に向けた取組の加速が期待されている。

目的

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、大阪府が民間事業者等から商品やサービスを調達する公共調達等のプロセスにおいて、第三者認定取得等の脱炭素化の取組を行う事業者を評価することで、**中小事業者も含めた民間事業者等による脱炭素化の取組を促進。**

方針

大阪府の公共調達等における事業者選定にあたって、SBT認定制度等の脱炭素評価を実施する。

なお、対象事業は、試行実施や国等の先行事例、留意点等を踏まえて順次拡大する。

- ※留意点
- ・ 特定の事業者が有利とならないように公平性を確保する
 - ・ 中小企業の過度な負担とならないよう考慮する
 - ・ 他の加点評価とのバランスをとるとともに、品質の確保を損なわないよう考慮する

【対象】 総合評価落札方式、公募型プロポーザル方式、指定管理者制度

【評価項目】 脱炭素認定制度：事業活動全体における脱炭素化に対する認定制度
(SBT、RE100、RE Action)

府条例届出制度：大阪府気候変動対策の推進に関する条例に基づく対策計画書の届出

国際イニシアティブであるSBT認定には、
比較的取組みやすい「**中小企業版**」があります。

中小企業版SBT認定取得をお奨めしています (Science Based Target for SMEs)

	中小企業向けSBT	通常のSBT
対象	<ul style="list-style-type: none"> 以下のうち3つ以上を満たすこと。 <ul style="list-style-type: none"> 従業員数250人未満 総売上高5,000万ユーロ(約80億円)未満 総資産2,500万ユーロ(約40億円)未満 林業・土地利用・農業(FLAG)セクターではない 金融機関部門または石油・ガス部門に分類されない。 Scope1・2を合わせた排出量が1万トン未満。 子会社である場合、親会社を筆頭とするグループ会社ベースでも中小企業向けSBTの要件を満たすこと。 セクター別脱炭素アプローチ(SDA)を設定する必要がない業種であること。 	(特になし)
目標年	公式申請年から 5年以上先、10年以内の任意年	公式申請年から 5年以上先、10年以内の任意年
基準年	2015年～2023年から選択	最新のデータを得られる年での設定を推奨
削減対象範囲	Scope1、2排出量	Scope1、2、3排出量 ただし、Scope3がScope1～3の合計の40%を超えない場合には、Scope3目標設定の必要は無し
目標レベル	<ul style="list-style-type: none"> ■ Scope1、2 1.5℃：少なくとも年4.2%削減 ■ Scope3 算定・削減(特定の基準値は無し) 	下記水準を超える削減目標を任意に設定 <ul style="list-style-type: none"> ■ Scope1、2 1.5℃：少なくとも年4.2%削減 ■ Scope3 Well below 2℃：少なくとも年2.5%削減
費用	USD1,250またはUSD2,000 (外税)	目標妥当性確認サービスはUSD11,000 (外税) (最大2回の目標評価を受けられる) 目標再提出は、1回USD5,500 (外税)
承認までのプロセス	目標提出後、自動的に承認され、SBTi Webサイトに掲載	目標提出後、事務局による審査(最大30営業日)が行われる 事務局からの質問が送られる場合もある

中小企業版SBT認定取得をお奨めしています (Science Based Target for SMEs)

	~2023年末	2024年~(*)	2024年10/29~
料金	1,000USD	1,250USD	←
中小企業の要件	従業員数が500人未満の、非子会社で独立した企業	以下の三つ以上が当てはまる： <ul style="list-style-type: none"> 従業員数が250人未満 売上高が5,000万ユーロ未満 総資産が2,500万ユーロ未満 必須FLAGセクターには分類されない 	←
	-	以下のすべての基準を満たす： 1) Scope1とロケーションベースのScope2の合計GHG排出量が10,000tCO ₂ e未満 2) 金融機関(FIs)及び石油・ガス(O&G)セクターには分類されない 3) セクター固有の基準を用いて目標を設定する必要がない 4) 通常版SBT認定の検証ルートに該当する事業会社の子会社ではない	←
	-	収益と資産データ、従業員数を確認できる財務諸表、給与記録等を要・提出	←
申請内容 (Scope1,2排出量とその内訳、算出に用いた係数、等々)	-	←	申請時に問われる内容がより詳細・厳格に
認定まで	「目標提出後、自動的に承認」から	「徹底的なレビューを行う」へ	←

一社では実現が難しいことも、チームなら実現できる。

実現に向け、技術と知見とアイデアが集結する産学官が参加するチーム作りを推進しています。



2025年6月時点

最適な環境ソリューションを活用することで、
効果的なCO2削減と中長期的な経済メリットを獲得

SBT認定にも
対応可能

中小企業でも簡単に算出できる
会計データからでもCO₂排出量を可視化するツールをBCT総研が開発

「 ファストカーボン」

CO₂排出量を会計情報と紐づけて自動算出できる唯一のツール

(特許取得済み:特許第 6896315号、特許第 6864404 号)

現状把握 ~ CO₂排出量を算出し、目標との距離を確認する~

【特長】

- ・会計情報(データ)から、勘定科目を適切な排出原単位に紐づけしてCO₂排出量を算出
- ・サプライチェーン(Scope1,Scope2,Scope3の上流)のCO₂排出量把握が可能
- ・算定方法は金額ベース、物量ベースのどちらにも対応
- ・企業活動におけるカーボンニュートラル化の目標設定を支援

期間：2020年01月～2022年12月

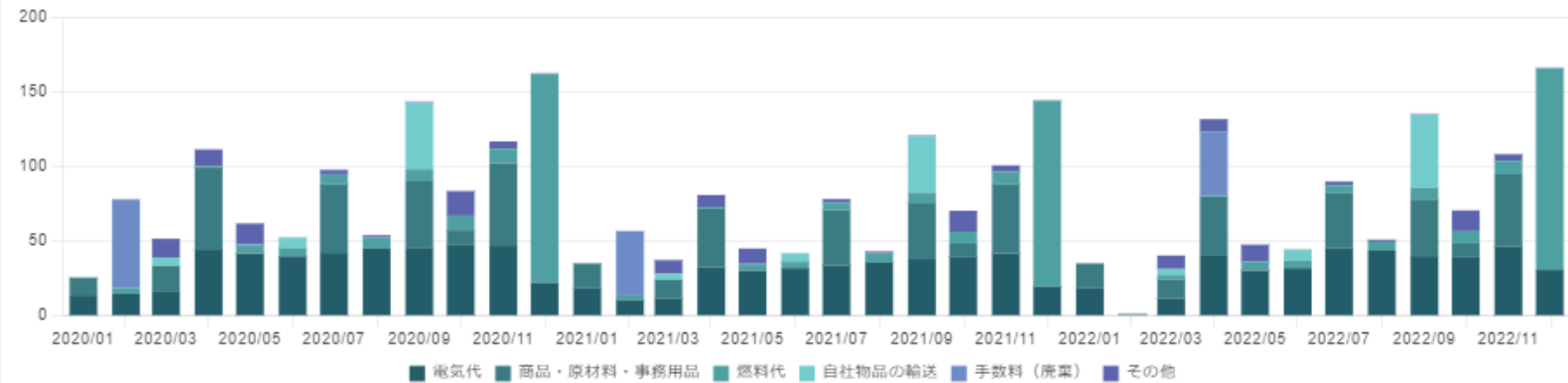
算出結果(.xlsx)をダウンロードする

CO2排出量内訳 科目・期間毎のCO2排出量

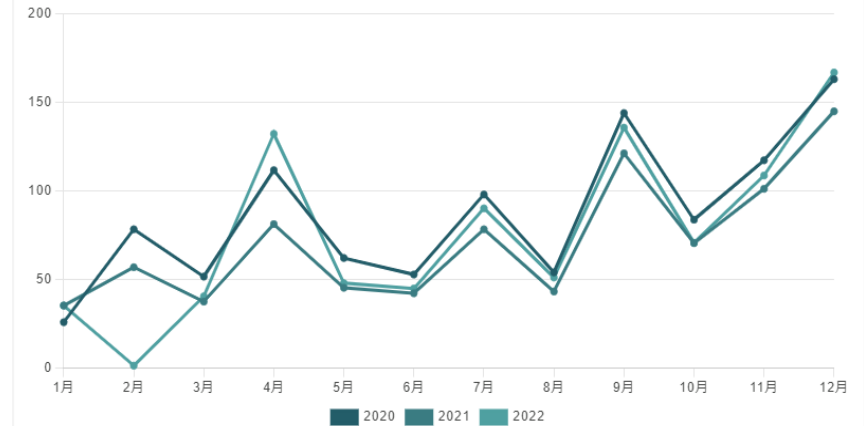
事業活動による全体CO2排出量 2,824.0 t	Scope1 <small>燃料・ガスの消費による直接排出量</small> 454.2 t	Scope2 <small>他社から供給された電気・熱等による排出量</small> 951.4 t
事業活動別グラフ(t)  <ul style="list-style-type: none"> ■ Scope2 ■ Scope1 ■ カテゴリ4 ■ カテゴリ7 ■ カテゴリ1 ■ カテゴリ3 ■ カテゴリ5 ■ カテゴリ6 ■ カテゴリ2 	Scope3カテゴリ1 <small>購入した製品・サービスに伴う間接排出量</small> 691.8 t	Scope3カテゴリ2 <small>資本財購入に伴う排出量</small> 11.7 t
	Scope3カテゴリ3 <small>燃料及びエネルギー関連活動に伴う間接排出量</small> 301.6 t	Scope3カテゴリ4 <small>自社所有物品の輸送に伴う排出量</small> 165.5 t
	Scope3カテゴリ5 <small>事業活動から出る廃棄物の処理に伴う排出量</small> 147.8 t	Scope3カテゴリ6 <small>出張に伴う排出量</small> 36.4 t
	Scope3カテゴリ7 <small>従業員の通勤に伴う排出量</small> 63.6 t	Scope3カテゴリ8 <small>賃貸リース資産の構築に伴う排出量</small> 0 t

CO2見える化プロジェクトについて

月別の科目別CO2排出量(t)



月別の年間CO2排出量比較(t)



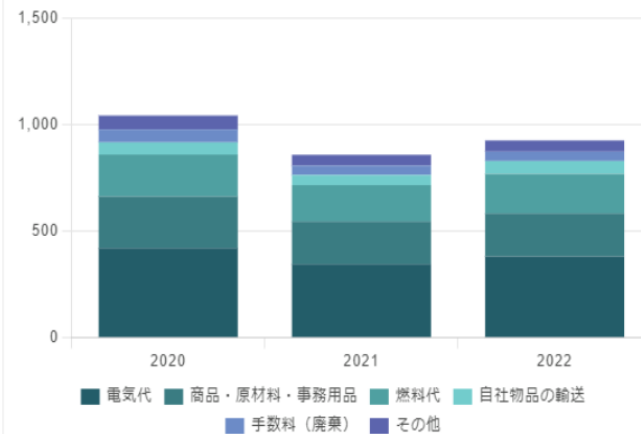
科目別グラフ(t)



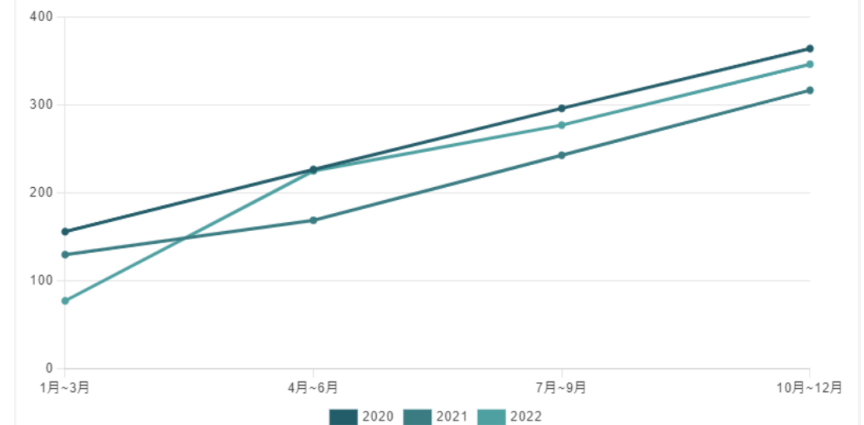
順位	名称	CO2排出量(t)
1	電気代	1,146.8
2	商品・原材料・事務用品	642.6
3	燃料代	552.1
4	自社物品の輸送	165.5
5	手数料(廃棄)	147.8
6	通勤手当	63.6
7	旅費交通費	36.4
8	賃借・レンタル	16.6
9	減価償却	11.7
10	外注費	10.4
	その他	30.5

※電気代、ガス代などにはカテゴリー3排出量も含まれています。

年度別の科目別CO2排出量(t)



四半期別の年間CO2排出量比較(t)





放射冷却素材「SPACECOOL」



SPACECOOL 世界に木陰の涼しさを

キュービクル、分電盤を太陽光の熱から守り、内部温度を約 10°Cマイナス！ゼロエネルギーで冷やす放射冷却素材「SPACECOOL」が屋外機器の故障抑制 & 寿命 UP を実現します。



電気

Scope1 | Scope2 | Scope3



UPDATER, INC.

再エネ 100% 電力「みんな電力」

あなたの「再エネを応援したい」を実現する顔の見える再生可能エネルギー「RE100」プランは、季節・時間帯別に設定された従量料金単価と、市場影響を抑えた調整単価を組み合わせた料金体系で、再生可能エネルギー 100% の電力をご利用いただくことができる電力プランです。



電気

Scope1 | Scope2 | Scope3



環境配慮型プリント

算定したCO₂排出量を実質ゼロにする印刷
カーボンニュートラルプリント



印刷製造時に CO₂ 排出量算出が可能な「環境配慮型プリント」をご提供します。再生可能エネルギーで工場が稼働しており、CO₂削減と実質ゼロ化が可能、削減値を表示したマークを付与した環境配慮型印刷物をご利用いただけます。ブランド力を高め環境負荷を低減したい企業様にご採用頂いております。ユーザーやサプライチェーンに環境意識の高さをアピールできます。

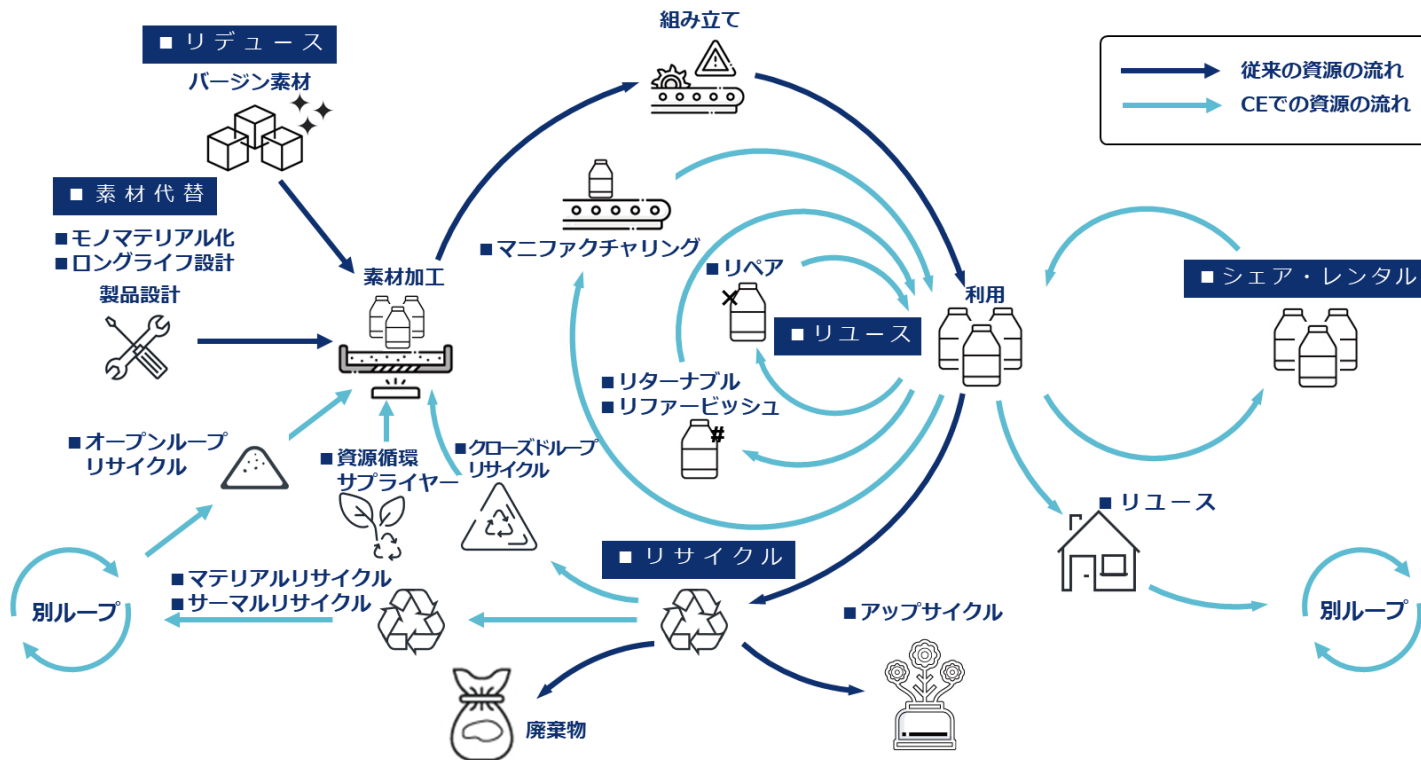
販売促進

Scope1 | Scope2 | Scope3

資源生産性と炭素生産性の実現を目指して

一次・二次エネルギーの使用量の削減や輸送過程での脱炭素化・エネルギー効率化などに加え、これからは、素材自体の脱炭素化やリサイクルの推進にまで踏み込む形で、サプライチェーン全体での環境負荷の低減をより一層徹底して進めていくことを目指します

サーキュラーエコノミーのイメージ図



「モノをひたすら使い続ける」だけではなくサプライチェーンの環境負荷を、カーボンニュートラル時代のKPIに沿って減らす

新たな資源循環サイクルの構築と、利用者の認知向上による、マーケットの構築が必要

新たな資源循環サイクルを構築するには、企業同士のプラットフォーム構築が必要

これまで「脱炭素経営」を
意識していなくても。

脱炭素という観点を意識していなくても、
既に省エネ≡脱炭素に取り組んでいたり、
既存の事業が環境貢献につながっている場合も。

取組みの可視化と情報発信による
脱炭素経営の実施。

CO2排出量の算定やSBT認定等を活用しながら
効果的に脱炭素経営を行い情報発信することで、
経営課題の解決や企業価値の向上を目指す。

ご清聴、ありがとうございました。

OZCaF入会はこちら
(入会:無料)



<https://ozcaf.jp/entry/>